

O2-030

アトピー性皮膚炎に対するステロイド外用薬の全身塗付が身長に及ぼす影響

田邊 裕子、八十嶋 さくら、金子 一成

関西医科大学 小児科学講座

【背景】

アレルギー疾患に対するステロイド投与は代表的な治療法のひとつである。近年、小児気管支喘息に対するステロイド吸入療法が、患児の身長予後に負の影響を与えたとの報告があり、注目されている。その一方、アトピー性皮膚炎に対するステロイド外用薬の全身塗付が身長に影響するかどうかの検討は未だない。

【目的】

ステロイド外用薬の全身塗付がアレルギー疾患の小児の身長に及ぼす影響を明らかにする。

【方法】

当科アレルギー外来通院中の1歳以上15歳未満(中央値6歳6か月)の患児312例(男児196例、女児116例)を対象とし、ステロイド外用薬塗付既往の有無、身長、体重、BMI、除去食品目などについて検討した。身長はSDスコア、体格はBMIパーセントイルを用いて評価した。ただし低出生体重児および内分泌疾患を合併するものは検討対象から除外した。

【結果】

アレルギー外来通院中の患児全体の身長SDスコアは $-0.44 \pm 0.90SD$ と低く、BMIパーセントイルも 38.66 ± 25.97 パーセントイルと低かった。全例に食物アレルギーの既往があり、ステロイド外用薬塗付群(A群)は227例、ステロイド外用薬塗付の既往のない群(B群)は85例であった。身長SDスコアはA群 $-0.40 \pm 0.92SD$ 、B群 $-0.17 \pm 0.84SD$ とA群で有意に低かった($p=0.02$)。BMIは両群間で有意差は認めなかった。また食物アレルギーの除去食品目としては鶏卵が最も多く(88%)、73%で2品目以上の除去食をしていたが、除去食品目の数や種類による身長およびBMIの差は認めなかった。

【考察・まとめ】

アレルギー外来通院中の患児は身長SDスコアが低く、特にステロイド外用薬の塗付によって身長SDスコアが有意に低下していた。ステロイド外用薬の全身塗付は身長予後に影響を及ぼす可能性があり、今後さらなる検討が課題である。

O2-031

大阪府 I 市における「成長・発達の記録シート: Ikeda_s」の導入時アンケート調査: 最終報告

村田 絵美¹、永井 利三郎²、谷池 雅子^{1,3}、片山 泰一¹¹大阪大学大学院 連合小児発達学研究所、²大阪大学、³大阪大学大学院 連合小児発達学研究所 附属子どものこころの分子統御機構研究センター

【はじめに】

近年、障害児者を支援するためのツールとして、成育歴や支援方法をまとめたサポートファイルが多くの市町村で使用されるようになってきたが、その管理は養育者のみに任せている事が多い。我々は、2009年7月から大阪府I市の発達障害児支援事業の委託を受けており、その一環として、2013年3月に障害の有無に関係なく全市民を対象とした成長・発達の記録および、子どもや自己の理解促進、個性の伸長、一貫した支援に活かすためのツールとして、紙媒体の記録シート「Ikeda_s」を作成し、市民に無料で配布してきた。我々は配布時に、被配布者への「導入時アンケート」を実施し、第62回学術集会にてその中間報告を行った。今回は利用者からの全回答を総括するとともに、普及啓発の取り組みや、「Ikeda_s」のWebサービス版の開始について報告する。

【アンケートの対象者】

2013年4月～2016年12月に「Ikeda_s」を配布した養育者および本人(以下、利用者)

【目的と方法】

「Ikeda_s」への期待度を調査し、内容や運用方法の改善に反映させる。アンケートは無記名とし、担当部で倫理的配慮を確認するとともに、依頼文に配慮事項を明記した。回収は郵送法で行った。

【結果】

「Ikeda_s」とアンケートを1,213冊配布し、77通(6.3%)の回答が得られた。「Ikeda_s」の導入について75.4%が期待しており、61.1%が内容に満足していた。また、養育者が「Ikeda_s」を通して、本人の発達を客観的に把握し、子育てに活かす事への期待や、支援者が捉える本人像も「Ikeda_s」に反映させる事により、多面的に本人の発達を把握し、促進する契機となる事への期待が述べられていた。

【普及啓発】

チラシやポスターの設置に加え、「Ikeda_s」の活用法について説明を行った。加えて、書き方講習会も開催した。

【今後の展開】

「Ikeda_s」は作成当初より将来的に電子化する事を想定していたが、導入時アンケートの結果、利用者や支援者の電子化への希望も高く、2016年6月より一部機能をWebサービス版として開始した。Webサービス版は2016年6月～2017年12月に367名(20歳未満のみの集計)が登録している。利用者の継続利用率を上げるべく、紙媒体、Webサービス共に活用後の要望についての調査も予定している。